

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 12 月 3 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社
 コード番号 8761
 (URL http://www.ioi-sonpo.co.jp)
 代表者 取締役社長 瀬下 明
 問合せ先責任者 総務部長 後藤 泰之
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大名札
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)5424-0101

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	548,443	(1.3)	11,452	()	4,130	()
13年9月中間期	541,601	(9.0)	80,570	()	52,440	()
14年 3 月期	1,142,894		97,331		88,247	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	5	50	5	41
13年9月中間期	69	45		
14年 3 月期	116	87		

(注)1. 持分法投資損益 14年9月中間期 3 百万円 13年9月中間期 0 百万円 14年3月期 4 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 750,905,943 株
 13年9月中間期 755,068,655 株
 14年3月期 755,053,227 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、13年9月中間期及び14年3月期では中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	2,756,114	330,167	12.0	442 46
13年9月中間期	2,862,571	386,768	13.5	512 20
14年 3 月期	2,792,102	378,644	13.6	501 52

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 746,200,147 株
 13年9月中間期 755,105,003 株
 14年3月期 754,985,441 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	2,086	24,572	7,878	112,215
13年9月中間期	23,843	108,485	60,583	174,193
14年 3 月期	102,101	60,639	60,931	143,109

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,100,000	24,500	11,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 41 銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

企業集団等の状況

当企業集団は、損害保険事業及び生命保険事業を営んでおります。当社及び関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは、下図のとおりであります。

< 損害保険事業の内容 >

保険及び保険関連事業

当社及び関係会社は日本国及び諸外国における元受保険・再保険契約の引受け、保険金の支払等を中心とした保険事業並びにこれらに密接に関連する事業を営んでおります。

資産運用関連事業

当社が保険業法、保険業法施行規則に定められた範囲内において資産の運用を行っているほか、関連会社が投資顧問業務、証券投資信託委託業務を行っております。

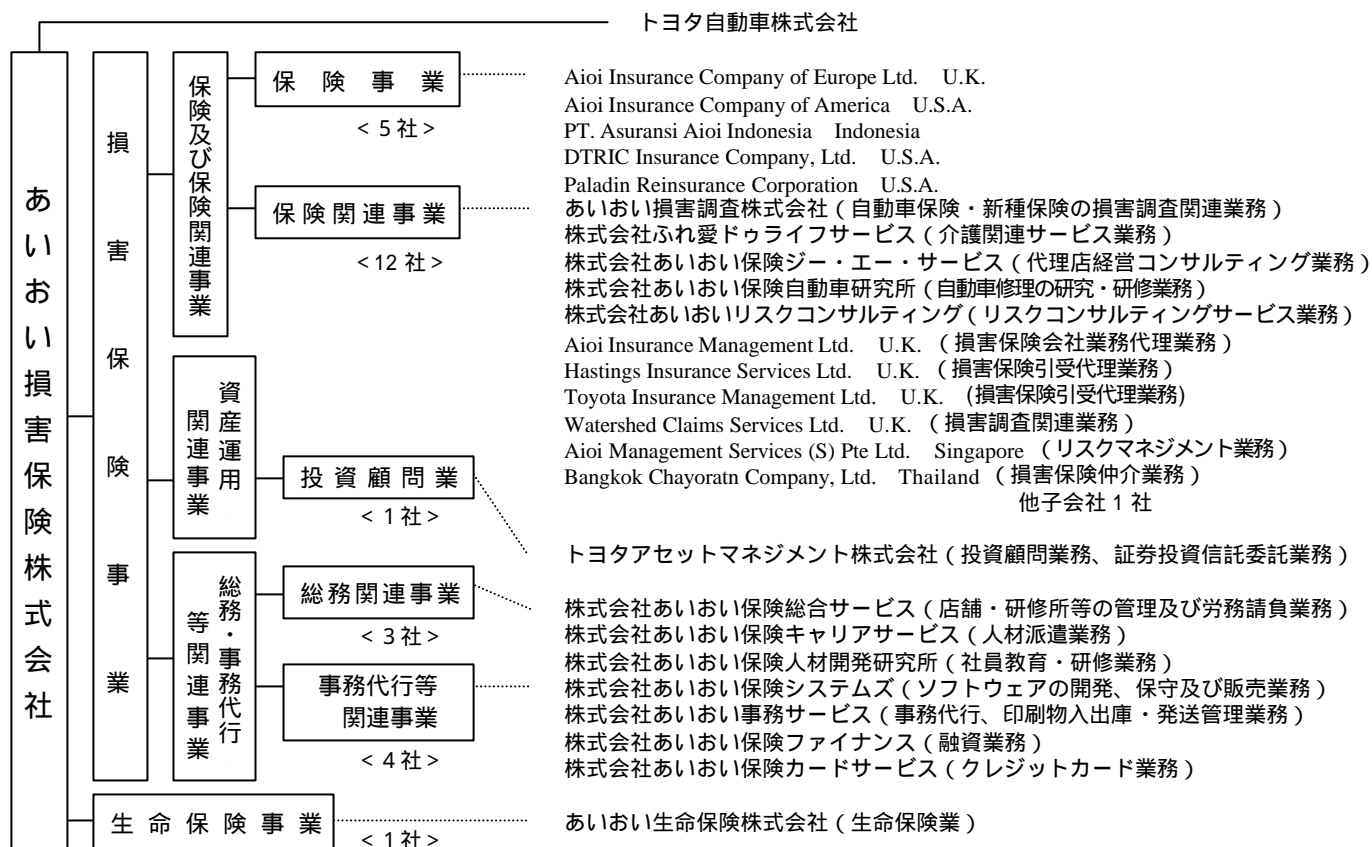
総務・事務代行等関連事業

関係会社が、専門化による効率化等の追求が可能な分野について、上記、以外の各種管理・計算業務等を行っております。

< 生命保険事業の内容 >

あいおい生命保険(株)が、生命保険業を営んでおります。

< 企業集団等の概要図 >



- (注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。
 ○ : 連結子会社(孫会社を含む) △ : 非連結子会社
 □ : 関連会社 ◇ : その他の関係会社
2. 当社はトヨタ自動車(株)(輸送用機器の製造販売業)の関連会社であります。
3. 上記子会社のうち、あいおい生命保険(株)及びAioi Insurance Company of Europe Ltd.は特定子会社に該当しております。
4. 上記子会社及び関連会社のうち、Aioi Insurance Management Ltd.、Hastings Insurance Services Ltd.、Toyota Insurance Management Ltd.及びWatershed Claims Services Ltd.は当社の100%出資会社であるAioi Insurance Company of Europe Ltd.がそれぞれ100%、75%、75%及び30%出資しております。
- なお、Hastings Insurance Services Ltd.の全株式を2002年8月に売却しております。
5. 上記子会社のうち、(株)あいおい保険ジー・エー・サービス、(株)あいおい保険キャリアサービス及び(株)あいおい保険人材開発研究所は、(株)あいおい保険ジー・エー・サービスを存続会社として2002年10月1日に合併し、2002年11月1日より(株)あいおいサポートBOXに社名変更しております。
- また、上記関連会社のうち、(株)あいおい保険ファイナンス及び(株)あいおい保険カードサービスは、(株)あいおい保険ファイナンスを存続会社として2002年10月1日に合併しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「共感・共創・共生」の精神を事業活動の原点に置き、「リスクと安心を担う総合サービス企業」として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献する企業を目標としております。

このため、常にお客さま一人ひとりの声を大切にするとともに、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦するとともに、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業を目指しております。

これらの目標を達成するために、「外へ、前へ、早く」のスローガンのもと、全役職員一丸となって、革新的で創造性に溢れ、活力みなぎる企業活動を展開してまいります。

2. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

金融ビッグバン、IT革命など、ここ数年で社会・経済の枠組みが大きく変容しています。保険業界におきましても、自由化・規制緩和の進展により、外資系や異業種からの参入も相次ぎ、価格・商品・サービスなどあらゆる面で競争が激化しています。

生き残りをかけた業界再編が加速するなか、当社は、一層の機能強化と効率化に強力に取り組んでまいります。具体的な経営戦略の柱は以下のとおりであります。

構造革新の徹底推進による「機能強化と収益力の確保」

損害サービス・商品開発等、保険会社のコア機能の強化による「高品質な商品・サービスの提供」

地域情報ネットワークの構築による「顧客基盤の拡大」

自動車保険分野での「競争力強化」と人保険・シルバー・医療分野等の「新規事業分野の拡大」

革新的な事務・業務インフラの構築による「業務プロセスの革新」

また、トヨタ自動車株式会社のグループ会社であります当社は、自動車メーカーに近い損害保険会社として、自動車の先進技術を自動車保険の独自商品開発に活かすとともに、販売店ネットワークを活用したカーライフサポートサービスの提供、さらには金融事業分野での共同取組などを展開しております。自動車保険のトップブランドを目指す当社といたしましては、このように資本・商品開発・サービス開発・販売・人事など、広範に亘る連携関係を今後とも継続・強化していく考えであります。

一方、あいおい生命保険株式会社におきましても、高齢化社会の進行や多様化するお客様のニーズに対応し、今後の規制緩和や資産形成ニーズに合わせた新商品・サービス開発を行ってまいります。また、IT化時代に対応したシステムの開発により、情報発信を強化し、迅速かつ親身な対応に努めてまいります。

3. コーポレート・ガバナンスの充実等に関する施策

当社は急激な事業環境の変化に的確に対応するとともに、経営戦略の確実な実行に向け、経営意思決定並びに業務執行の監視・監督機関としての「取締役会」と、代表取締役社長の諮問機関として業務執行に関する重要事項等を協議する「業務執行会議」とを設置し、取締役と執行役員それぞれの役割と責任の明確化を通じ、迅速かつ的確な意思決定や機動的な対応を可能とする体制としています。

さらに、お客さま、株主の皆さま、社会からの評価・信頼を高めるため、コンプライアンス（法令遵守）及びリスク管理体制の充実に努め、コーポレート・ガバナンスの強化やIR活動及びディスクロージャーについても取組の強化を図ってまいります。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、保険事業の公共性に鑑み、長期安定的な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、一部に輸出主導による緩やかな景気の持ち直しの動きがみられるものの、IT不況やデフレ進行により企業収益、個人消費ともに低迷を続け、全般的に景気の停滞感が拡大いたしました。また、アメリカ経済等への先行き懸念や株価の下落により、景気の先行きに対する不透明感も高まっております。

損害保険業界におきましては、自由化の進展による業界競争が激化したことに加え、金融緩和政策の継続により、国内金利が低水準で推移したことや株価下落の影響を受けるなど、依然として厳しい経営環境におかれましては。

このような情勢下にあきまして、当社は、主力商品である自動車保険「IAP (IOI Automobile Policy)」やトヨタファイナンス株式会社と共同開発したTS³カード会員向け長期自動車保険「あしながプラン」の拡販、また、成長が期待される第三分野におきましても、新たに団体向け医療保険「健康祈願」を開発・発売するなど、独自商品の拡充に努めてまいりました。

また、昨年度開設したサービスの総合窓口「IOI倶楽部」の運営を通じたお客さまサービスの拡充や、損害率の低下に向けたロス改善、事業費の圧縮にも全社を挙げて取り組んでまいりました。

一方、あいおい生命保険株式会社におきましては、お客さまニーズを踏まえた新商品として、個人向けの「低解約返戻金型定期保険」、「解約返戻金なし型定期保険」、団体向けの「無配当総合福祉団体定期保険」を発売し、昨年同期を上回る新規契約高を獲得いたしました。

このような施策を中心に事業を展開いたしました結果、当中間連結会計期間の経常収益は5,484億円、経常利益は114億円となりました。これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は41億3千万円となりました。

(2) 通期の見通し

平成15年3月期の連結業績見通しは、中間決算短信(連結)に記載のとおり、通期で経常収益1兆1,000億円、経常利益245億円、当期純利益115億円を予想しております。

なお、上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは正味支払保険金の減少を反映して20億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより245億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、78億円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、合計で308億円の支出となり、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,122億円となりました。

なお、平成14年9月末における株主資本は3,301億円であり、また、親会社のソルベンシー・マージン比率は746.7%の水準にありますので、極めて強固な財政状態を引き続き維持しております。

平成 14 年 9 月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		連結会計期間別	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	比較増減	増 減 率	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
			(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益		508,757	520,530	11,773	%	1,066,578
	(うち正味収入保険料)	(414,780)	(422,504)	(7,724)	(1.9)	(788,275)	
	(うち収入積立保険料)	(60,190)	(50,778)	(9,412)	(15.6)	(106,327)	
	(うち生命保険料)	(20,560)	(22,298)	(1,737)	(8.5)	(41,057)	
	(うち支払備金戻入額)	(-)	(13,239)	(13,239)	(-)	(-)	
	保 険 引 受 費 用	520,707	436,034	84,673	16.3	1,043,081	
	(うち正味支払保険金)	(225,013)	(218,645)	(6,368)	(2.8)	(495,799)	
	(うち損害調査費)	(20,502)	(19,675)	(827)	(4.0)	(40,046)	
	(うち諸手数料及び集金費)	(80,341)	(79,219)	(1,122)	(1.4)	(159,788)	
	(うち満期返戻金)	(100,929)	(100,796)	(132)	(0.1)	(223,519)	
	(うち生命保険金等)	(2,497)	(3,096)	(598)	(24.0)	(6,192)	
	(うち支払備金繰入額)	(82,085)	(-)	(82,085)	(100.0)	(117,030)	
	資 産 運 用 収 益	30,068	24,019	6,049	20.1	69,164	
	(うち利息及び配当金収入)	(26,369)	(22,948)	(3,420)	(13.0)	(50,393)	
	(うち有価証券売却益)	(16,147)	(12,224)	(3,923)	(24.3)	(41,392)	
	資 産 運 用 費 用	17,170	12,788	4,381	25.5	22,151	
(うち有価証券売却損)	(514)	(784)	(269)	(52.3)	(4,957)		
(うち有価証券評価損)	(9,517)	(5,726)	(3,791)	(39.8)	(10,941)		
営業費及び一般管理費	83,030	81,755	1,274	1.5	172,951		
そ の 他 経 常 損 益	1,512	2,518	4,031	266.5	5,107		
(うち持分法投資損益)	(0)	(3)	(3)	(-)	(4)		
経常利益(損失)	80,570	11,452	92,022	-	97,331		
特 別 損 益	特 別 利 益	24,344	1,356	22,987	94.4	26,868	
	特 別 損 失	27,019	6,920	20,099	74.4	65,317	
	特 別 損 益	2,675	5,563	2,888	-	38,448	
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		83,245	5,888	89,134	-	135,780	
法人税及び住民税等		174	5,885	5,710	-	2,687	
法人税等調整額		30,979	4,133	26,846	-	50,220	
少数株主利益		-	5	5	-	-	
中間(当期)純利益(純損失)		52,440	4,130	56,570	-	88,247	

種目別保険料・保険金関係資料

保険料及び保険金一覧表

(単位：百万円)

	種目	正味 収入 保険料	構成比	対前期 増減 ()率	正味 支払 保険金	構成比	対前期 増減 ()率
前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	火災	63,856	15.4	0.0	27,308	12.1	10.9
	海上	2,542	0.6	34.5	1,954	0.9	23.8
	傷害	27,830	6.7	8.0	10,735	4.8	15.1
	自動車	244,961	59.1	1.3	139,186	61.9	10.0
	自賠償	42,003	10.1	0.9	24,623	10.9	3.3
	その他	33,585	8.1	9.5	21,206	9.4	18.7
	計	414,780	100.0	1.0	225,013	100.0	5.4
当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	火災	43,285	10.2	32.2	19,349	8.9	29.1
	海上	2,696	0.6	6.1	1,300	0.6	33.4
	傷害	26,837	6.4	3.6	9,724	4.4	9.4
	自動車	245,696	58.2	0.3	130,090	59.5	6.5
	自賠償	57,378	13.6	36.6	25,575	11.7	3.9
	その他	46,610	11.0	38.8	32,605	14.9	53.8
	計	422,504	100.0	1.9	218,645	100.0	2.8
前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	火災	93,068	11.8	4.1	83,725	16.9	74.7
	海上	5,672	0.7	1.7	4,091	0.8	15.4
	傷害	53,643	6.8	6.3	21,371	4.3	15.2
	自動車	494,545	62.7	0.1	292,724	59.0	6.1
	自賠償	78,548	10.0	3.2	49,354	10.0	2.6
	その他	62,797	8.0	10.1	44,533	9.0	20.5
	計	788,275	100.0	0.5	495,799	100.0	4.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	182,584	6.38	117,129	4.25	65,455	149,692	5.36
コールローン	1,000	0.04	1,000	0.03	-	1,000	0.04
買入金銭債権	8,642	0.30	8,759	0.32	116	11,634	0.42
金銭の信託	42,070	1.47	26,909	0.98	15,161	20,275	0.73
有価証券	1,595,165	55.73	1,586,871	57.58	8,293	1,613,414	57.78
貸付金	418,065	14.60	391,559	14.21	26,505	403,238	14.44
不動産及び動産	197,519	6.90	192,421	6.98	5,097	194,405	6.96
その他資産	294,566	10.29	285,101	10.34	9,465	275,629	9.87
繰延税金資産	139,631	4.88	171,125	6.21	31,493	142,039	5.09
支払承諾見返	6,997	0.24	325	0.01	6,671	1,200	0.04
貸倒引当金	23,672	0.83	25,089	0.91	1,416	20,426	0.73
資産の部合計	2,862,571	100.00	2,756,114	100.00	106,456	2,792,102	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	2,314,356	80.85	2,234,156	81.06	80,200	2,242,454	80.32
支払備金	(375,601)		(398,668)		(23,067)	(411,686)	
責任準備金等	(1,938,755)		(1,835,487)		(103,267)	(1,830,767)	
転換社債	18,800	0.66	18,800	0.68	-	18,800	0.67
その他負債	108,203	3.78	147,701	5.36	39,497	127,596	4.57
退職給付引当金	17,415	0.61	19,193	0.70	1,777	16,862	0.60
賞与引当金	5,188	0.18	4,881	0.18	307	5,114	0.18
債権売却損失引当金	129	0.01	-	-	129	-	-
特別法上の準備金	2,908	0.10	737	0.03	2,170	1,268	0.05
価格変動準備金	(2,908)		(737)		(2,170)	(1,268)	
繰延税金負債	1,803	0.06	145	0.00	1,658	161	0.01
支払承諾	6,997	0.24	325	0.01	6,671	1,200	0.04
負債の部合計	2,475,802	86.49	2,425,940	88.02	49,861	2,413,457	86.44
(少数株主持分)							
少数株主持分	0	0.00	6	0.00	5	0	0.00
(資本の部)							
資本金	100,005	3.49	100,005	3.63	-	100,005	3.58
資本剰余金	44,081	1.54	44,081	1.60	-	44,081	1.58
利益剰余金	162,095	5.66	125,133	4.54	36,961	126,287	4.52
その他有価証券評価差額金	80,624	2.82	63,319	2.29	17,304	107,535	3.85
為替換算調整勘定	304	0.01	514	0.02	210	1,111	0.04
計	387,111	13.52	333,054	12.08	54,056	379,021	13.57
自己株式	342	0.01	2,886	0.10	2,544	376	0.01
資本の部合計	386,768	13.51	330,167	11.98	56,600	378,644	13.56
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,862,571	100.00	2,756,114	100.00	106,456	2,792,102	100.00

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減	前連結会計年度の要約連結損益計算書	
			〔自平成13年4月1日〕		〔自平成14年4月1日〕			〔自平成13年4月1日〕	
			〔至平成13年9月30日〕		〔至平成14年9月30日〕			〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	541,601	100.00	548,443	100.00	6,841	1,142,894	100.00	
	保 険 引 受 収 益	508,757	93.94	520,530	94.91	11,773	1,066,578	93.32	
	(うち正味収入保険料)	(414,780)		(422,504)		(7,724)	(788,275)		
	(うち収入積立保険料)	(60,190)		(50,778)		(9,412)	(106,327)		
	(うち積立保険料等運用益)	(13,146)		(11,666)		(1,480)	(25,327)		
	(うち生命保険料)	(20,560)		(22,298)		(1,737)	(41,057)		
	(うち支払備金戻入額)	(-)		(13,239)		(13,239)	(-)		
	(うち責任準備金等戻入額)	(-)		(-)		(-)	(101,541)		
	資 産 運 用 収 益	30,068	5.55	24,019	4.38	6,049	69,164	6.05	
	(うち利息及び配当金収入)	(26,369)		(22,948)		(3,420)	(50,393)		
	(うち有価証券売却益)	(16,147)		(12,224)		(3,923)	(41,392)		
	(うち積立保険料等運用益振替)	(13,146)		(11,666)		(1,480)	(25,327)		
	そ の 他 経 常 収 益	2,775	0.51	3,893	0.71	1,117	7,150	0.63	
	経 常 費 用	622,171	114.88	536,990	97.91	85,181	1,240,225	108.52	
	保 険 引 受 費 用	520,707	96.14	436,034	79.50	84,673	1,043,081	91.27	
	(うち正味支払保険金)	(225,013)		(218,645)		(6,368)	(495,799)		
	(うち損害調査費)	(20,502)		(19,675)		(827)	(40,046)		
	(うち諸手数料及び集金費)	(80,341)		(79,219)		(1,122)	(159,788)		
	(うち満期返戻金)	(100,929)		(100,796)		(132)	(223,519)		
(うち生命保険金等)	(2,497)		(3,096)		(598)	(6,192)			
(うち支払備金繰入額)	(82,085)		(-)		(82,085)	(117,030)			
(うち責任準備金等繰入額)	(6,782)		(4,866)		(1,915)	(-)			
資 産 運 用 費 用	17,170	3.17	12,788	2.33	4,381	22,151	1.94		
(うち有価証券売却損)	(514)		(784)		(269)	(4,957)			
(うち有価証券評価損)	(9,517)		(5,726)		(3,791)	(10,941)			
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	83,030	15.33	81,755	14.91	1,274	172,951	15.13		
そ の 他 経 常 費 用	1,263	0.24	6,411	1.17	5,148	2,042	0.18		
経 常 利 益 (損 失)	80,570	14.88	11,452	2.09	92,022	97,331	8.52		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	24,344	4.50	1,356	0.24	22,987	26,868	2.35	
	特別法上の準備金戻入額	(7,835)		(531)		(7,304)	(9,474)		
	価格変動準備金	((7,835))		((531))		((7,304))	((9,474))		
	そ の 他	(16,508)		(825)		(15,683)	(17,393)		
特 別 損 失	27,019	4.99	6,920	1.26	20,099	65,317	5.71		
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	83,245	15.37	5,888	1.07	89,134	135,780	11.88		
法 人 税 及 び 住 民 税 等	174	0.03	5,885	1.07	5,710	2,687	0.24		
法 人 税 等 調 整 額	30,979	5.72	4,133	0.75	26,846	50,220	4.40		
少 数 株 主 利 益	-	-	5	0.00	5	-	-		
中間(当期)純利益(純損失)	52,440	9.68	4,130	0.75	56,570	88,247	7.72		

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	比較増減	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
連結剰余金期首残高	130,163	-	130,163	130,163
連結剰余金増加高	87,268	-	87,268	87,268
合併に伴う期首剰余金増加高	(87,268)	(-)	(87,268)	(87,268)
連結剰余金減少高	2,897	-	2,897	2,897
配当金	(2,850)	(-)	(2,850)	(2,850)
役員賞与金	(47)	(-)	(47)	(47)
中間(当期)純利益(純損失)	52,440	-	52,440	88,247
連結剰余金中間期末(期末)残高	162,095	-	162,095	126,287
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	-	44,081	44,081	-
資本剰余金中間期末残高	-	44,081	44,081	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	-	126,287	126,287	-
利益剰余金増加高	-	4,130	4,130	-
中間純利益	(-)	(4,130)	(4,130)	(-)
利益剰余金減少高	-	5,284	5,284	-
配当金	(-)	(5,284)	(5,284)	(-)
利益剰余金中間期末残高	-	125,133	125,133	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	比較増減	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	83,245	5,888	89,134	135,780
減価償却費	7,922	10,196	2,273	21,590
支払備金の増加額	82,134	12,453	94,587	117,030
責任準備金等の増加額	6,560	4,866	1,694	101,541
貸倒引当金の増加額	1,137	5,285	6,422	2,113
投資損失引当金の増加額	3	-	3	3
退職給付引当金の増加額	22,189	2,330	24,520	22,742
賞与引当金の増加額	1,631	233	1,865	1,557
債権売却損失引当金の増加額	22	-	22	106
価格変動準備金の増加額	7,835	531	7,304	9,474
利息及び配当金収入	26,369	22,948	3,420	50,393
有価証券関係損益()	6,524	4,344	10,868	13,565
支払利息	170	100	69	325
為替差損益()	853	45	807	761
不動産動産関係損益()	1,242	609	633	3,915
持分法による投資損益()	0	3	3	4
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	4,555	9,998	14,553	9,492
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	36,459	4,632	31,826	20,740
その他	15,681	4,700	10,980	17,116
小計	49,941	21,121	28,820	157,547
利息及び配当金の受取額	24,820	23,551	1,268	52,754
利息の支払額	151	10	140	316
法人税等の支払額	1,429	333	1,762	3,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,843	2,086	25,929	102,101
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額	7,290	1,687	5,603	12,125
買入金銭債権の取得による支出	1,511	1,000	511	7,339
買入金銭債権の売却・償還による収入	5,515	3,871	1,643	8,340
金銭の信託の増加による支出	38,470	18,990	19,480	42,563
金銭の信託の減少による収入	13,259	12,336	922	42,649
有価証券の取得による支出	348,178	331,017	17,160	738,738
有価証券の売却・償還による収入	240,691	290,473	49,782	674,400
貸付けによる支出	46,341	46,188	152	96,582
貸付金の回収による収入	85,243	57,706	27,536	150,420
債券貸借取引受入担保金の増加額	30,920	19,673	50,594	30,920
その他	180	5,399	5,579	2,366
小計	113,241	16,846	96,395	30,575
(+)	(137,085)	(14,759)	(122,325)	(132,677)
不動産及び動産の取得による支出	10,440	6,924	3,515	18,028
不動産及び動産の売却による収入	539	1,560	1,021	884
その他	14,657	2,361	17,018	12,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,485	24,572	83,913	60,639

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別		比較増減	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
・ コマーシャルペーパーの償還による支出	55,000	-	55,000	55,000
・ 自己株式の取得による支出	6	2,510	2,516	28
・ 配当金の支払額	2,850	5,284	2,434	2,850
・ 合併交付金の支払額	2,706	-	2,706	2,706
・ その他	33	83	50	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,583	7,878	52,704	60,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,282	529	753	1,607
現金及び現金同等物の増加額	194,195	30,893	163,301	225,279
現金及び現金同等物期首残高	252,200	143,109	109,090	252,200
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	116,189	-	116,189	116,189
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	174,193	112,215	61,978	143,109

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

会社名

あいおい生命保険(株)、Aioi Insurance Co. of Europe Ltd.、Aioi Insurance Management Ltd.、
Hastings Insurance Services Ltd.、Toyota Insurance Management Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あいおい損害調査(株)

非連結子会社は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

Watershed Claims Services Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (Bangkok Chayoratr Co., Ltd.ほか)については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社5社のうちあいおい生命保険(株)の中間決算日は9月30日、その他の連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日であります。中間決算日の差異が3カ月を超えていないため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社及びあいおい生命保険(株)の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、あいおい生命保険(株)の保有する責任準備金対応債券の評価は、『保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い』(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

また、Aioi Insurance Co. of Europe Ltd.の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

その他有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は海外の会計基準に基づき損益計上処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法

親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

ソフトウェアの減価償却の方法

親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び資産監査部門が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

なお、Aioi Insurance Co. of Europe Ltd.は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

賞与引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の処理方法

親会社及びあいおい生命保険㈱の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

親会社及びあいおい生命保険(株)におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ方針

親会社では、債券の購入に際し、当該資産及び資産から発生するキャッシュ・フローに内在する市場リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を用いております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法

親会社が、現在行っているヘッジの手段、対象及び会計処理は、次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	<u>ヘッジ会計の方法</u>
金利スワップ	円貨建債券	特例処理
通貨スワップ	外貨建債券	振当処理

ヘッジ会計の方法として特例処理及び振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(9) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税及び住民税等並びに法人税等調整額は、親会社が当連結会計年度において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金、圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(10) 保険業法第 113 条繰延資産の処理方法

保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算方法は、法令及びあいおい生命保険(株)の定款の規定に基づき行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

また、比較の便を考慮して前中間連結会計期間及び前連結会計年度における中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部についても改正後の資本剰余金及び利益剰余金の表示区分に組み替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は184,377百万円、圧縮記帳額は9,910百万円であります。
 2. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は359百万円、延滞債権額は19,780百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,117百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,732百万円あります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は23,989百万円あります。
3. 担保に供している資産は有価証券39,765百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に計上した借入金194百万円あります。
 4. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが19,764百万円含まれております。
 5. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は8,000百万円あります。
なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	74,147 百万円
給与	37,372 百万円

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。
2. 特別損失には、システム統合に係る合併関連費用5,495百万円を臨時的な損失として処理したものを含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

(平成14年9月30日現在)

現金及び預貯金	117,129 百万円
コールローン	1,000 百万円
当座借越	23 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	5,890 百万円
現金及び現金同等物	<u>112,215 百万円</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
動産	1,589	1,052	536	1,368	1,000	368	1,361	929	431
その他	101	45	56	27	25	2	35	30	5
合計	1,691	1,098	593	1,395	1,025	370	1,397	959	437

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が不動産及び動産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	317百万円	183百万円	238百万円
1年超	275百万円	186百万円	199百万円
合計	593百万円	370百万円	437百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が不動産及び動産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	189百万円	146百万円	307百万円
減価償却費相当額	189百万円	146百万円	307百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	520百万円	269百万円	424百万円
1年超	1,083百万円	764百万円	918百万円
合計	1,603百万円	1,034百万円	1,343百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連 結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	7,009	7,130	120	2,086	1,965	121	2,086	1,999	87
外国証券	3,466	3,856	389	1,070	1,258	187	1,070	1,359	288
合計	10,476	10,986	510	3,157	3,223	66	3,157	3,358	201

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連 結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	-	-	-	113,558	120,788	7,229	100,525	103,580	3,055
外国証券	-	-	-	799	853	53	799	839	40
合計	-	-	-	114,357	121,641	7,283	101,324	104,419	3,095

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額
公社債	640,817	657,465	16,648	495,663	506,074	10,410	548,196	558,026	9,830
株式	444,943	551,085	106,142	401,826	488,323	86,497	408,156	551,903	143,747
外国証券	285,152	290,885	5,733	352,700	359,386	6,686	304,223	320,422	16,198
その他	15,769	13,411	2,358	51,096	46,583	4,513	12,055	10,545	1,509
合計	1,386,683	1,512,848	126,164	1,301,286	1,400,367	99,080	1,272,632	1,440,897	168,265

(注) 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(1) 満期保有目的の債券

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
公社債	7,364 百万円	5,871 百万円	6,363 百万円

(2) その他有価証券

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
公社債	410 百万円	410 百万円	410 百万円
株式	16,474 百万円	17,427 百万円	17,888 百万円
外国証券	2,270 百万円	5,000 百万円	- 百万円
その他	6,649 百万円	4,174 百万円	7,893 百万円
合計	25,803 百万円	27,011 百万円	26,192 百万円

(注) 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

5. その他有価証券の減損

親会社において、その他有価証券について5,405百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理に当たって、期末日の時価が取得原価と比べて50%以上下落したもののすべてと下落幅が30%以上50%未満であるもののうち回復可能性のないものを対象としております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

金銭の信託は、すべて運用目的であります。

(デリバティブ取引関係)

以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	31,339	31,481	141	36,769	37,508	739	14,128	14,254	126
	買建	19,067	19,051	15	103,387	106,400	3,012	104,267	105,557	1,289
	通貨オプション取引									
	売建	-	-	-	2,418 (4)	0	4	-	-	-
買建	8,100 (33)	2	31	7,042 (65)	0	65	-	-	-	
	通貨スワップ取引	1,810	532	532	-	-	-	1,810	813	813
金利	金利スワップ取引	47,500	1,192	1,192	38,900	918	918	38,900	1,025	1,025
株式	株価指数先物取引									
	売建	8,876	8,657	219	10,909	10,622	286	957	957	0
	買建	-	-	-	1,966	1,950	15	-	-	-
	株価指数先物オプション取引									
	売建	14,725 (222)	305	83	-	-	-	-	-	-
債券	債券先物取引									
	売建	-	-	-	10,835	10,893	58	-	-	-
	買建	14,633	14,647	14	-	-	-	-	-	-
	債券店頭オプション取引									
	売建	14,799 (53)	39	14	22,612 (80)	96	15	-	-	-
	買建	14,799 (78)	43	34	22,612 (100)	103	2	-	-	-
その他	クレジットデリバティブ取引									
	売建	4,000	0	0	25,000	51	51	21,000	63	63
合計		-	-	601	-	-	3,279	-	-	1,311

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 「契約額等」の下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。

(ご参考)

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	対前中間連結会計 期間末比較増減	前連結 会計年度	対前連結会計 年度末比較増減
破綻先債権額	365	359	5	306	53
延滞債権額	14,993	19,780	4,786	14,296	5,483
3カ月以上延滞債権額	984	1,117	132	604	512
貸付条件緩和債権額	13,393	2,732	10,661	8,199	5,467
リスク管理債権計 (a)	29,737	23,989	5,748	23,408	581
貸付金 (b)	418,065	391,559	26,505	403,238	11,678
対貸付金割合 (a)/(b)×100	7.1%	6.1%	1.0%	5.8%	0.3%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。